



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,165	△23.0	△119	-	△332	-	△335	-	△309	-	△305	-
2023年12月期	5,407	△38.1	834	△72.0	857	△70.8	540	△75.2	518	△76.0	544	△75.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△56.55	-	△6.8	△5.0	△2.9
2023年12月期	94.65	94.59	11.6	16.1	15.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 △211百万円 2023年12月期 △9百万円

(注) 2024年12月期の「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,745	4,627	4,515	66.9	789.77
2023年12月期	6,473	4,716	4,578	70.7	840.97

(注) 2024年12月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	503	△1,843	161	2,605
2023年12月期	△193	△243	△669	3,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	8.0	150	-	150	-	100	-	80	-	13.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年12月期	5,718,600株	2023年12月期	5,715,800株
2024年12月期	1,070株	2023年12月期	271,070株
2024年12月期	5,467,202株	2023年12月期	5,476,673株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,795	△25.3	△75	—	△76	—	△359	—
2023年12月期	3,741	△47.9	884	△67.4	881	△67.9	629	△69.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	△65.79	—
2023年12月期	114.98	114.91

(注) 2024年12月期の「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年12月期	5,223	81.1	4,238	81.1	741.26	81.1	741.26	
2023年12月期	5,382	80.5	4,334	80.5	796.04	80.5	796.04	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。2025年には約800万人の「団塊の世代」（1947～1949年生まれ）がすべて75歳以上の後期高齢者になり、国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢化社会に突入し、ますます充実し、かつ持続可能な医療サービスの実現が求められています。日本の医療費は40兆円を超え2040年度には約66兆円を見込み、医療費の削減が課題とされる一方で、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善に向け、2024年4月より医師の働き方改革が施行されました。医療現場では、医療DXなどを活用した業務効率化や医療人材の確保、他職種へのタスク・シフト/タスク・シェアといった体制変更が求められています。また、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、災害医療、救急医療をはじめとした地域医療課題が浮き彫りになりました。人口減少および高齢化が著しい地域においては、そもそもの医療人材の絶対数の底上げをはじめとする医療資源の確保ひいては医療体制の維持が喫緊の課題となっています。

こうした全国的な医療課題を受け、当社は行政機関と連携し医療従事者確保や医療DX活用など医療体制構築の取組を進めてまいりました。自治体の実施する早期発見、早期治療を目的とした検査会場の運営支援、夜間・休日における救急医療のひっ迫回避に向けた体制構築と運営、山間地域等における医療アクセス向上を目的とした医療MaaS、医療人材確保を目的とした医療版ワーケーション、メディアや他業種企業とタイアップした地域住民への啓蒙活動など、医療プラットフォームを活用し、さまざまなかたちでそれぞれの自治体のもつ医療課題の解決に寄与しております。

いずれも、それぞれの地域で医療機関、医療従事者、自治体、企業が守り続けてきた地域医療を下支えする一環として行っており、主幹事業である医療人材紹介および職場定着のご支援と一気通貫の取り組みとして位置づけております。

医療人材紹介サービスにおいては、当社グループ内の事業再編（子会社の簡易吸収分割）をもって医療従事者の常勤紹介サービスと非常勤紹介サービスとが強固に連携したことにより、常勤紹介サービスの過去最高の売上収益を達成し、常勤、非常勤ともに、順調に伸長しております。

さらに、2024年11月には、伊藤忠商事株式会社と本業務提携契約を締結し国内外ともに医療・ヘルスケア関連事業の協業によるビジネス強化・拡大を推進してまいります。

全世界に先駆けて超高齢化を迎える日本で培った弊社の知見・経験は、人口増加と経済成長を継続しながらも、すでに高齢化も進んでいるインドネシアやベトナムといった海外の国々においても応用できるものと考えており、当社グループは「ASEAN No.1の医療DX・医療人材プラットフォーム」の構築、ひいては東南アジア圏の医療向上を目指しております。2024年9月には、伊藤忠商事株式会社のグループ会社であり、東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営するDOCQUITY HOLDINGS PTE. LTD.（本社：シンガポール、以下「Docquity」）との提携により、Docquityアプリを通じてDocquity総会員数40万名に対し、新規登録または求人に応募する医師などの情報を連携し、東南アジア圏における医療人材紹介サービスの展開に取り組んでおります。当社グループは、ASEAN諸国における事業拡大に向け、人員確保をはじめとする社内体制構築および営業活動を促進してまいります。

これまで作り上げてきた医療人材プラットフォームおよび医療DXプラットフォームサービスを最大限に活用し日本においても、近隣の国々においても、医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は4,165,519千円（前年比23.0%減）、営業損失は119,936千円（前年同期は営業利益834,000千円）、税引前当期損失は332,035千円（前年同期は税引前当期利益857,567千円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は309,159千円（前年同期は親会社の所有者に帰属する当期利益518,358千円）となりました。また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）3,025,319千円（前年比4.3%減）、その他1,140,200千円（同49.3%減）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計につきましては、6,745,562千円となり、前連結会計年度末に対して272,025千円増加しました。これは、主に未収法人所得税が317,511千円減少、Docquity株式の取得に係る支払等により現金及び現金同等物が1,178,259千円減少しましたが、その他の金融資産が1,766,639千円増加したことによりです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、2,117,957千円となり、前連結会計年度末に対して361,059千円増加しました。これは、主にその他の流動負債が69,194千円減少しましたが、リース負債が328,925千円及び金融機関からの借入金により76,736千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本合計につきましては、4,627,605千円となり、前連結会計年度末に対して89,304千円減少しました。これは、主に第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金が216,645千円増加しましたが、当期損失309,159千円計上したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,178,259千円減少し、2,605,218千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は503,040千円（前年同期は193,584千円の使用）となりました。これは、主に法人所得税費用の支払い148,801千円があったこと及び税引前当期損失332,035千円を計上しましたが、持分法による投資損益211,667千円増加及び法人所得税費用の還付額が379,344千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,843,072千円（前年同期比656.6%）となりました。これは、主にDocquity株式の取得に伴いその他の金融資産取得による支出が1,870,195千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は161,772千円（前年同期は669,192千円の使用）となりました。これは、主にリース負債返済による支出130,096千円がありましたが、金融機関からの長期借入れによる収入175,000千円及び株式の発行による収入215,329千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.6	54.3	70.7	66.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	157.4	112.8	78.3	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.15	—	0.68
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	70,418.0	—	15,211.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年12月期及び2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、高齢化社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療・ヘルスケア分野の市場は大きく成長することが予想されます。医師不足及び医師の地域偏在、診療科偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するとともに、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、医療機関における医療従事者の確保、災害対策や救急医療、高齢化に伴う医療アクセスの問題、医療資源の確保と言った地域医療課題が浮き彫りとなり、全国的に医療体制の再構築に向けた対策が求められています。また、政府の方針としては、医療DXをはじめとした医療体制構築の推進はもとより、健康寿命を伸ばすべく企業における健康経営に取り組むインセンティブの強化や個人が自らの健康・医療情報（PHR）を活用した予防・健康づくりに取り組めるような環境整備の推進など自助努力による予防・健康づくりを求めています。こうした活動をさらに国際的に展開すべくアジアやアフリカに向けた医療・ヘルスケア支援も推進しています。

(医療人材サービス)

(1) 国内における展開

当社グループは、以下の事項に取り組み、提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師をはじめとする医療従事者及び取引先に対して新たな付加価値の提供の実現を目指してまいります。

- (a) 医療従事者の常勤紹介サービスと非常勤紹介サービスとの強固な連携による医療人材紹介事業の拡大
- (b) 自治体、企業等新たな医療サービスの提供、付加価値向上
- (c) グループ各社が提供するサービス連携の強化

医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上収益を予想しております。非常勤医師紹介は、自治体からの需要をはじめとする非常勤医師紹介件数の過去の推移及び営業拠点の展開を考慮して、常勤医師紹介は、当連結会計年度の実績を考慮して紹介件数を予想しております。また、受託業務においては、検査会場の運営支援やコールセンター運営をはじめとするさまざまな需要に対応した受託業務に係る過去の実績を考慮して、予想しております。

(2) 海外における展開

2024年12月期に資本業務提携に至った東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営する DOCQUITY HOLDINGS PTE. LTD. 及び伊藤忠商事株式会社との連携を強化し、ASEAN諸国における事業拡大に向け、人員確保をはじめとする社内体制構築および営業活動を促進してまいります。

(その他)

当社グループでは、これまで構築してきた医師・医療機関ネットワークと連携し、各社の展開するサービスを有機的に拡大できるよう取り組んでまいります。

- (a) Door. と医療人材ネットワークを活用したオンライン医療サービス（オンラインこども診療など）の展開
- (b) 医療機関と医療人材ネットワークの連携による新たな医療サービスの提供
- (c) 日本国内において、Docquity運営によるMRT教育研修サービスを展開

一方、費用に関しましては、(1)医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、(2)効率・効果的なマーケティングの実現やサービスの品質向上・多様化を目指した共有プラットフォームの構築、(3)当社グループを取り巻く業界の課題解決に向け、アプリ「Door.」を含む新たなサービスの開発に係る費用 (4)海外展開に向けたシステムおよび事業運営を見込んでおります。

これらを踏まえて、2025年12月期の業績見通しにつきましては、売上収益、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のグローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,783,478	2,605,218
営業債権及びその他の債権	421,286	434,266
棚卸資産	21,159	38,176
その他の金融資産	26,418	15,646
未収法人所得税	369,511	52,000
その他の流動資産	297,399	172,717
流動資産合計	4,919,254	3,318,025
非流動資産		
有形固定資産	56,856	67,749
使用権資産	160,510	497,528
のれん	329,358	321,080
無形資産	381,547	293,200
持分法で会計処理されている投資	141,006	—
その他の金融資産	280,830	2,047,470
繰延税金資産	191,807	186,994
その他の非流動資産	12,364	13,512
非流動資産合計	1,554,282	3,427,536
資産合計	6,473,536	6,745,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	361,123	403,698
社債及び借入金	395,623	369,764
リース負債	118,095	115,234
その他の金融負債	54,229	58,836
未払法人所得税	60,669	8,816
引当金	1,470	—
その他の流動負債	383,840	314,645
流動負債合計	1,375,050	1,270,995
非流動負債		
社債及び借入金	80,000	182,596
リース負債	48,068	379,854
その他の金融負債	40,765	41,431
退職給付に係る負債	119,460	155,347
引当金	36,772	41,633
繰延税金負債	56,780	46,098
非流動負債合計	381,847	846,961
負債合計	1,756,897	2,117,957
資本		
資本金	432,275	540,565
資本剰余金	344,570	452,926
利益剰余金	4,174,890	3,578,674
自己株式	△289,487	△1,142
その他の資本の構成要素	△83,417	△55,509
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,578,830	4,515,512
非支配持分	137,808	112,092
資本合計	4,716,639	4,627,605
負債及び資本合計	6,473,536	6,745,562

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	5,407,087	4,165,519
売上原価	△1,907,866	△1,429,447
売上総利益	3,499,221	2,736,072
販売費及び一般管理費	△2,532,901	△2,829,335
その他の収益	16,837	18,079
その他の費用	△149,157	△44,753
営業利益 (△は損失)	834,000	△119,936
持分法による投資損益 (△は損失)	△9,692	△211,667
金融収益	40,484	7,131
金融費用	△7,223	△7,562
税引前利益 (△は損失)	857,567	△332,035
法人所得税費用	△317,305	△3,923
当期利益 (△は損失)	540,262	△335,959
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	518,358	△309,159
非支配持分	21,903	△26,799
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (円)	94.65	△56.55
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	94.59	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益 (△は損失)	540,262	△335,959
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	8,047	37,810
確定給付制度の再測定	△4,083	△12,587
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	3,964	25,223
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	31
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	697	4,874
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	697	4,905
税引後その他の包括利益	4,661	30,129
当期包括利益	544,923	△305,829
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	523,020	△279,030
非支配持分	21,903	△26,799

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素			
2023年1月1日残高	432,115	344,569	3,912,529	△121,119	△176,682	4,391,413	93,368	4,484,781
当期利益 (△は損失)			518,358			518,358	21,903	540,262
その他の包括利益					4,661	4,661		4,661
当期包括利益 (△は損失)	—	—	518,358	—	4,661	523,020	21,903	544,923
株式の発行	160	337			△177	320		320
自己株式の取得		△336		△168,368		△168,704		△168,704
自己株式の消却						—		—
剰余金の配当			△167,217			△167,217		△167,217
企業結合による変動						—	22,536	22,536
利益剰余金への振替			△88,780		88,780	—		—
所有者との取引合計	160	0	△255,998	△168,368	88,602	△335,602	22,536	△313,066
2023年12月31日残高	432,275	344,570	4,174,890	△289,487	△83,417	4,578,830	137,808	4,716,639
当期利益 (△は損失)			△309,159			△309,159	△26,799	△335,959
その他の包括利益					30,129	30,129		30,129
当期包括利益 (△は損失)	—	—	△309,159	—	30,129	△279,030	△26,799	△305,829
株式の発行	108,290	108,355			△932	215,712		215,712
自己株式の消却		△288,344		288,344		—		—
企業結合による変動						—	1,082	1,082
利益剰余金から資本剰余金への振替		288,344	△288,344			—		—
利益剰余金への振替			1,288		△1,288	—		—
所有者との取引合計	108,290	108,355	△287,056	288,344	△2,221	215,712	1,082	216,795
2024年12月31日残高	540,565	452,926	3,578,674	△1,142	△55,509	4,515,512	112,092	4,627,605

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	857,567	△332,035
減価償却費及び償却費	228,821	258,683
減損損失	142,134	41,572
金融収益	△40,484	△7,131
金融費用	7,223	7,562
持分法による投資損益(△は益)	9,692	211,667
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	985,327	△12,227
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,547	△17,017
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△378,964	41,678
その他	△914,359	85,843
小計	880,413	278,597
利息及び配当金の受取額	1,446	1,124
利息の支払額	△6,776	△7,224
法人所得税の還付額	18,906	379,344
法人所得税の支払額	△1,087,573	△148,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	△193,584	503,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,176	△41,255
無形資産の取得による支出	△75,310	△31,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△36,697	△9,737
関連会社の取得による支出	△150,001	—
その他の金融資産の売却による収入	109,057	110,000
その他の金融資産の取得による支出	△62,075	△1,870,195
その他	△13,405	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,608	△1,843,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	175,000
長期借入れの返済による支出	△156,072	△68,293
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△119,888	△130,096
株式の発行による収入	320	215,329
配当金の支払額	△164,847	△167
自己株式の取得による支出	△168,704	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,192	161,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,106,385	△1,178,259
現金及び現金同等物の期首残高	4,889,863	3,783,478
現金及び現金同等物の期末残高	3,783,478	2,605,218

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。

(2) サービスごとの情報

当社グループは、主に非常勤、常勤医師紹介を中心として医療人材サービス及びその他のサービスを行っております。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

サービスの種類別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
医療人材サービス	3,159,968	3,025,319
その他	2,247,119	1,140,200
合計	<u>5,407,087</u>	<u>4,165,519</u>

(3) 地域ごとの情報

① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益はありません。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失) (千円)	518,358	△309,159
当期利益調整額		
普通株主に帰属しない金額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (△は損失) (千円)	518,358	△309,159
期中平均普通株式数 (株)	5,476,672	5,467,202
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	3,221	—
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	5,479,894	5,467,202
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	94.65	△56.55
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	94.59	—

当連結会計年度の「希薄化後1株当たり当期利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月31日の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 130,000株 (上限)
(発行済み株式数 (自己株式を除く) に対する割合2.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 120,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年2月17日～2025年8月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |